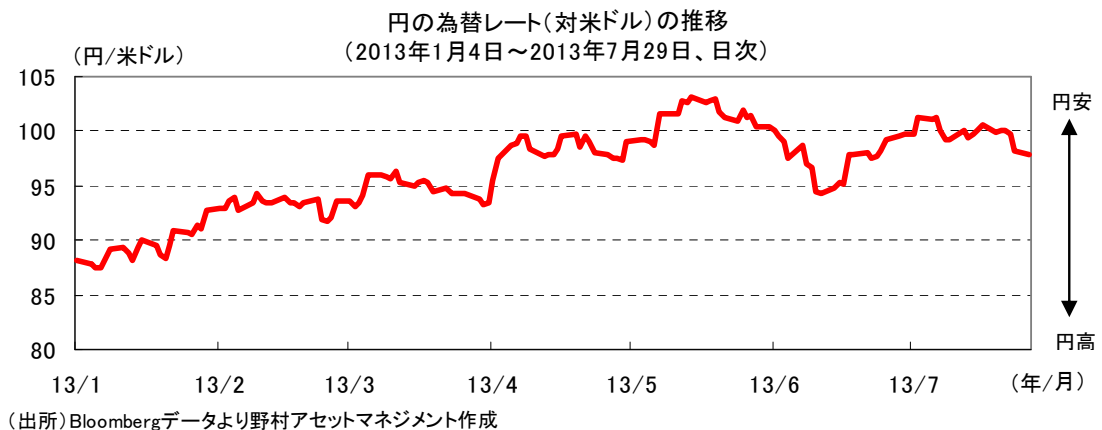
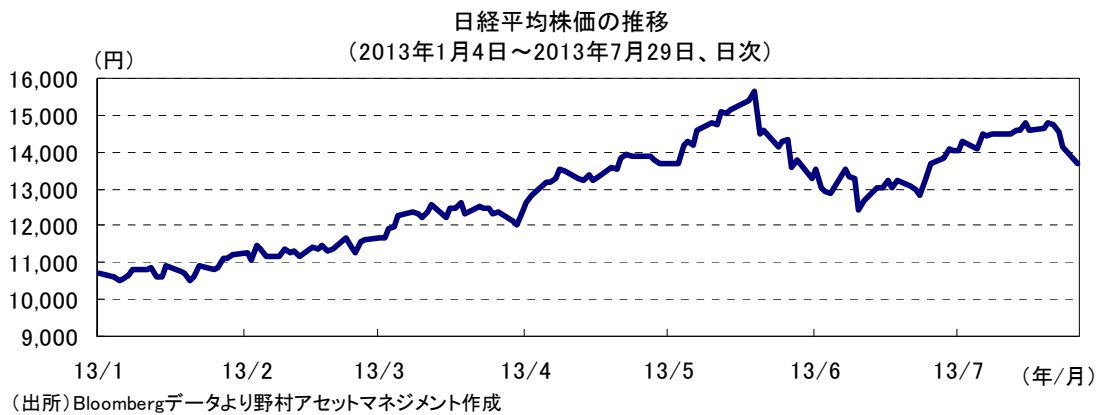


直近の日本株式市場の下落について

日本株式市場は、6月半ば以降は上昇基調となっていました。7月24日から29日にかけて大きく下落しました。その間、日経平均株価は7.6%の下落率となりました。

下落の背景としては、参議院選挙が終わり新たな買い材料が不足する中、①日経平均株価は6月13日の直近安値から7月23日までに約19%上昇しており、利益確定の売りが出易かったこと、②7月24日に発表された中国のHSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を下回り、中国の景気減速に底打ち感が見られなかったこと、③一部日本企業の今期業績計画について減額修正が発表され、企業業績に対する失望感がでたこと、④7月29日の外国為替市場において、米国金融緩和の長期化観測などを背景に、一時1米ドル=97円台と円高米ドル安が一段と進んだことなど、いくつかの要因が重なり、これまでの日本株式市場に対する楽観的な見方が後退したことが要因と思われます。

しかしながら、7月29日の日本株式市場では、銘柄数はごく限られたものの、決算内容がポジティブに受け止められて株価が逆行高する銘柄も散見され、今後は業績見通しに基づいた銘柄選別が予想されます。



以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。